

電源開発株式会社  
2025年3月期（2024年度）  
第2四半期決算説明資料

2024年10月31日

2024年10月31日に公表した「2025年3月期第2四半期 決算説明資料」の資料に従い、第2四半期の決算と通期の業績予想についてご説明いたします。

資料の5ページをご覧ください。

## 将来見通しに関する注意事項

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

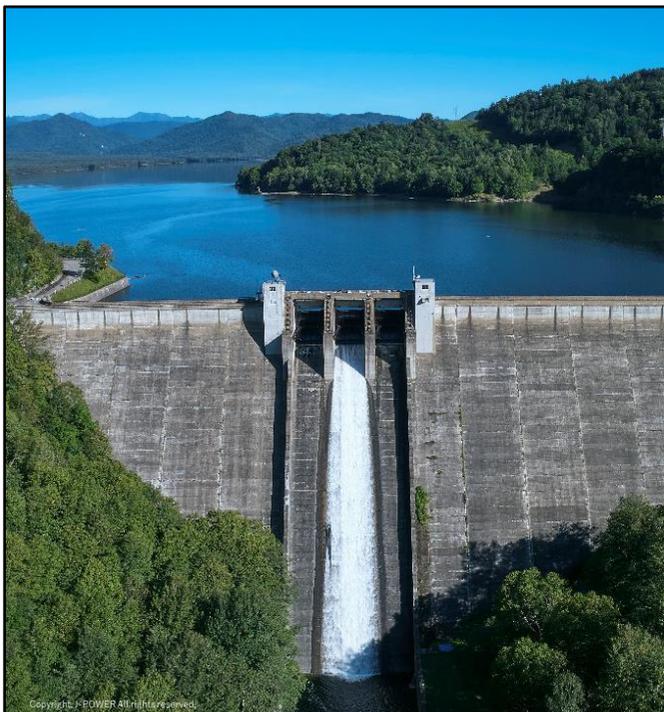
また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

### \*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

## 目次

1. 決算概要 2025年3月期（2024年度）第2四半期	...	4
決算概要	...	5
連結：主要諸元（販売電力量）	...	6
連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）	...	7
利益増減要因 項目別内訳（前期比）	...	8
連結：セグメント別売上高・経常利益、為替レート	...	9
連結：収支比較表	...	10
連結：バランスシート	...	11
2. 業績予想の変更 2025年3月期（2024年度）	...	12
業績予想の変更	...	13
主要諸元およびセグメント別業績予想の変更	...	14
連結：業績予想のポイント（前期比 主な利益増減要因）	...	15
利益増減要因 項目別内訳（当初予想比）	...	16
Appendix	...	17



## 1. 決算概要

2025年3月期（2024年度）第2四半期

## 決算概要

### 増収増益

- ・ 主に国内火力発電所の販売電力量の増加による増収
- ・ 発電事業(火力・その他)の収支改善等による増益、豪州炭鉱権益保有子会社の減益

(単位：億円)

連結	2023年度	2024年度	前期比	
	第2四半期 (4月-9月)	第2四半期 (4月-9月)	増減額	増減率
売上高	6,315	6,407	91	1.4%
営業利益	449	707	257	57.3%
経常利益	424	710	286	67.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	277	483	206	74.3%

個別	2023年度	2024年度	前期比	
	第2四半期 (4月-9月)	第2四半期 (4月-9月)	増減額	増減率
売上高	3,922	4,416	493	12.6%
営業利益	-47	374	421	-
経常利益	302	775	473	156.3%
中間純利益	306	664	357	116.7%

2024年度第2四半期は、増収増益の決算となりました。

- ・連結売上高は、6,407億円となり、前年同期に比べて91億円の増収となりました。
  - ・連結営業利益は、707億円、
- 連結経常利益は、710億円となり、前年同期に比べて286億円の増益となりました。

次のページをご覧ください。

## 連結：主要諸元（販売電力量）

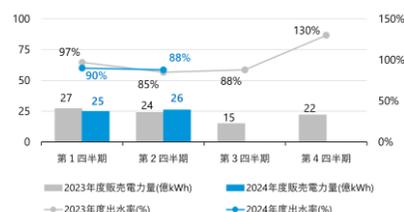
	2023年度	2024年度	前期比	
	第2四半期 (4月-9月)	第2四半期 (4月-9月)	増減量	増減率
販売電力量（億kWh）				
発電事業	273	315	41	15.3%
再生可能エネルギー				
水力	57	56	-1	-1.4%
風力	4	4	0	10.4%
地熱	0	0	-0	-23.2%
火力	161	177	15	9.9%
その他 <sup>*1</sup>	55	81	26	48.4%
海外事業 <sup>*2</sup>	113	104	-8	-7.3%
水力出水率	92%	89%	-3ポイント	
火力利用率	46%	50%	+4ポイント	

\*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

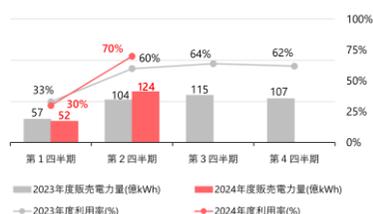
\*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

### <各四半期の販売電力量推移>

#### 国内発電事業（水力）



#### 国内発電事業（火力）



販売電力量についてご説明いたします。

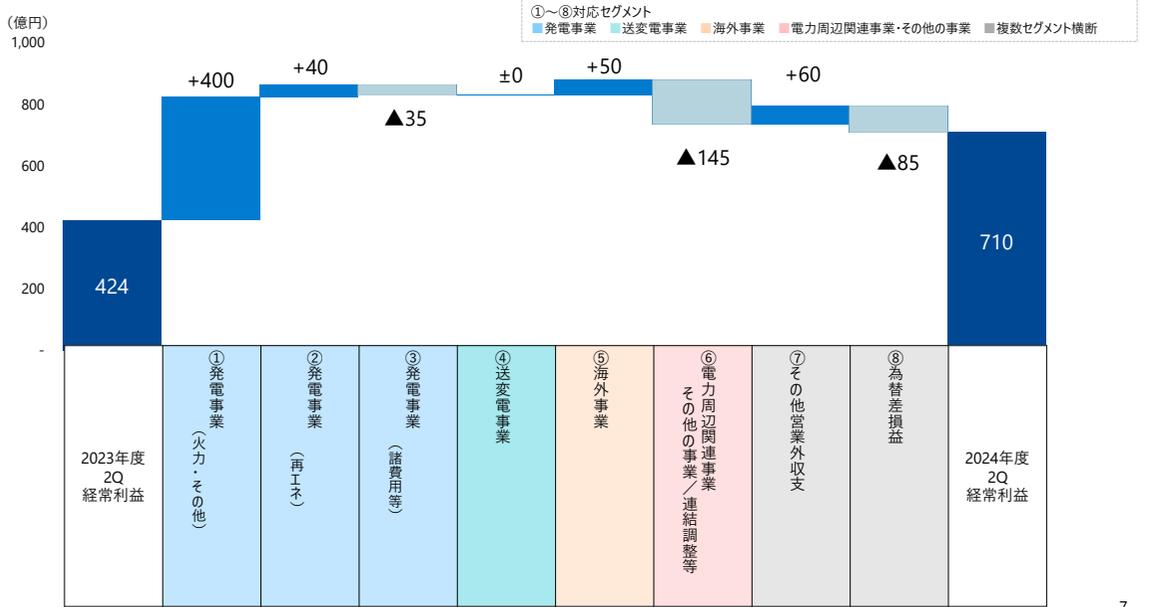
・再生可能エネルギーの販売電力量は、水力の出水率が92%から89%と前期を下回ったこと等により、1.4%減少の56億kWh、火力の販売電力量は、発電所利用率が46%から50%と前期を上回ったこと等により、9.9%増加の177億kWhとなりました。

・その他は、卸電力取引市場等から調達した電力の販売量を表し、48.4%増加の81億kWhとなり、発電事業全体では、15.3%増加の315億kWhとなりました。

・海外事業については、タイで販売電力量が減少したこと等により、7.3%減少の104億kWhとなりました。

次のページをご覧ください。

### 連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）



Copyright, J-POWER All rights reserved.

第2四半期の連結経常利益の前期との主な増減比較を、ステップチャートに基づきご説明します。

次のページと合わせてご覧ください。

## 利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

### ①発電事業 (火力・その他) +400

- 火力発電所の運用形態変化への対応による収支改善
- JEPX/小売向け販売の粗利増
- 容量市場/発電側課金の影響等
- 火力発電所の計画外停止増による減益

(参考) JEPX平均価格(4~9月)  
2023年度: 約9円/kWh → 2024年度: 約12円/kWh

### ②発電事業 (再エネ) +40

- 再生可能エネルギー販売収入増

### ③発電事業 (諸費用等) ▲35

- 設備保全コストの増 ▲25
- 人件費の減 +30  
退職給付数理差異償却による減 他
- その他費用の増 ▲40  
減価償却費の増 他

### ④送変電事業 ±0

### ⑤海外事業 +50

- 米国ジャクソン +5  
エナジーマージンの増加等
- タイ連結プロジェクト +15
- 持分法投資損益等 +30  
北米ガス火力権益売却益/Genex買収関連費用

### ⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 ▲145

- 豪州炭鉱権益保有子会社石炭販売価格低下による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1~6月)  
2023年: 約200米ドル/t → 2024年: 約130米ドル/t

### ⑦その他営業外収支 +60

- 固定資産売却益の計上
- 受取利息の増等

### ⑧為替差損益 ▲85

- タイ連結プロジェクトにおける米ドル建て債務の為替評価等 ▲45  
【適用為替レート (THB/USD)】

	前期(12月末)	今期(6月末)
前期	34.56	35.59
今期	34.22	36.85

\* 決算期間は1月-12月

【為替感応度】

1米ドルに対して0.1パーセントで2.6億円の評価損

1米ドルに対して0.1パーセントで2.6億円の評価損

- その他為替差損益 ▲40

①発電事業(火力・その他): (火力・その他収入) - (燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益  
②発電事業(再エネ): (水力+地熱+風力+非化石価値販売収入) - 他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益  
③発電事業(諸費用等): 設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

## ①の「発電事業」(火力・その他) について

・1つ目の「火力発電所の運用形態変化への対応による収支改善」として、電力需給や市場価格の予測を基に、運用停止の判断を実施する等、ボラティリティの高い事業環境への対応を行えた結果、火力の収支を大きく改善することができました。

・また、今年度より導入された容量市場及び発電側課金については、容量市場収入が発電側課金の費用負担を上回ったことが増益要因となりました。

・一方、橘湾火力発電所1号機の設備トラブル等、火力発電所の計画外停止の増加が減益要因となりました。

②の「発電事業」(再エネ) について、水力の市場価値の一部実現、風力発電所の新規運開による発電電力量の増加などが、増益要因となりました。

③の「発電事業 (諸費用)」について、設備保全コストやDX関連費用の増加、風力発電所の新規運開による減価償却費の増加などが減益要因となりました。

⑤の「海外事業」では、事業ポートフォリオのトランジションの一環として、北米ガス火力権益を売却したことなどにより、増益となりました。

⑥の「電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等」について、豪州の炭鉱権益保有会社において、石炭の販売価格が低下したことにより、減益となりました。

続いて、2024年度の業績予想の変更についてご説明いたします。  
スライド13ページをご覧ください。

## 2. 業績予想の変更

2025年3月期（2024年度）



## 業績予想の変更



※当初予想比の説明

2024年5月9日に公表した2025年3月期の業績予想値を修正

- 火力発電所の収支改善のほかJEPX/小売向け販売の粗利増等に加えて、豪州炭鉱権益保有子会社の増益が見込まれることから、連結営業利益、連結経常利益ともに増益を見込む

(単位：億円)

連結	2023年度 実績	2024年度 予想	前期実績比		2024年度 当初予想*	当初 予想比
			増減額	増減率		
売上高	12,579	13,050	470	3.7%	11,550	1,500
営業利益	1,057	930	-127	-12.0%	640	290
経常利益	1,185	950	-235	-19.9%	620	330
親会社株主に帰属する当期純利益	777	640	-137	-17.7%	420	220

個別	2023年度 実績	2024年度 予想	前期実績比		2024年度 当初予想*	当初 予想比
			増減額	増減率		
売上高	8,432	9,420	987	11.7%	8,050	1,370
営業利益	51	270	218	425.0%	40	230
経常利益	551	770	218	39.6%	460	310
当期純利益	523	690	166	31.8%	450	240

\* 当初予想：2024年5月9日公表の業績予想

今回、2024年5月9日に公表した業績予想値を修正しております。

2025年3月期の連結業績予想について、

- 連結売上高は当初予想値から1,500億円増収の1兆3,050億円となる見通しです。
- 連結営業利益は当初予想値から290億円増益の930億円、  
連結経常利益は当初予想値から330億円増益の950億円となる見通しです。

次のページをご覧ください。

## 主要諸元およびセグメント別業績予想の変更

- 発電事業：火力発電所の収支改善のほか、JEPX/小売向け販売の粗利増等により増益
- 送变电事業：除却費等の減少により増益
- 海外事業：ジャクソン火力発電所の減益のほか、Genex社取得にかかる費用増により減益
- 電力周辺関連事業・その他の事業：豪州炭鉱権益保有子会社における石炭販売価格の上昇に伴う増益

(単位：億円)

セグメント別売上高	2023年度 実績	2024年度 予想	前期実績比		2024年度 当初予想 <sup>1)</sup>	当初 予想比
			増減額	増減率		
発電事業	8,556	9,580	1,023	12.0%	8,240	1,340
送变电事業	489	500	10	2.2%	500	-
海外事業	2,592	2,300	-292	-11.3%	2,250	50
電力周辺関連事業・その他の事業	941	670	-271	-28.8%	560	110

※外部顧客に対する売上高の数値を記載

セグメント別経常利益	2023年度 実績	2024年度 予想	前期実績比		2024年度 当初予想 <sup>1)</sup>	当初 予想比
			増減額	増減率		
発電事業	203	400	196	96.3%	165	235
送变电事業	73	35	-38	-52.1%	30	5
海外事業	443	265	-178	-40.2%	320	-55
電力周辺関連事業・その他の事業	473	250	-223	-47.2%	105	145

※セグメント間取引消去前の数値を記載

	配当		
	中間配当	期末配当	合計
2023年度	45円	55円	100円
2024年度	50円	50円 (予想)	100円 (予想)

※配当予想修正無し

販売電力量 (億kWh)	2023年度 実績	2024年度 予想	前期実績比		2024年度 当初予想 <sup>1)</sup>	当初 予想比
			数値	比率		
<b>発電事業</b>	<b>603</b>	<b>687</b>	<b>83</b>	<b>13.8%</b>	<b>656</b>	<b>31</b>
水力	90	90	-0	-0.2%	92	-2
風力	11	13	1	13.1%	14	-1
火力	385	418	32	8.5%	405	13
その他 <sup>2)</sup>	116	166	49	42.2%	145	21
<b>海外事業<sup>3)</sup></b>	<b>198</b>	<b>190</b>	<b>-8</b>	<b>-4.3%</b>	<b>169</b>	<b>21</b>

期末為替レート (12月末時点)	2023年度 実績	2024年度 予想	2024年度 当初予想 <sup>1)</sup>
円/USD	141.83	145.00	145.00
円/THB	4.13	4.00	4.00
円/AUD	96.94	95.00	95.00

\*1 当初予想：2024年5月9日公表の業績予想

\*2 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

\*3 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

主要諸元およびセグメント別の業績予想の変更を記載しています。

・販売電力量について、水力は上期の出水率の低下を踏まえ、7ポイント減の93%、火力の利用率は橘湾火力発電所1号機の復旧が2025年2月末から2024年11月末に早まるとの見込み等を踏まえ、2ポイント増の61%に見直しております。

・為替レートについては、期初見通しから修正はありません。

次のページをご覧ください。

## 連結：業績予想のポイント（前期比 主な利益増減要因）

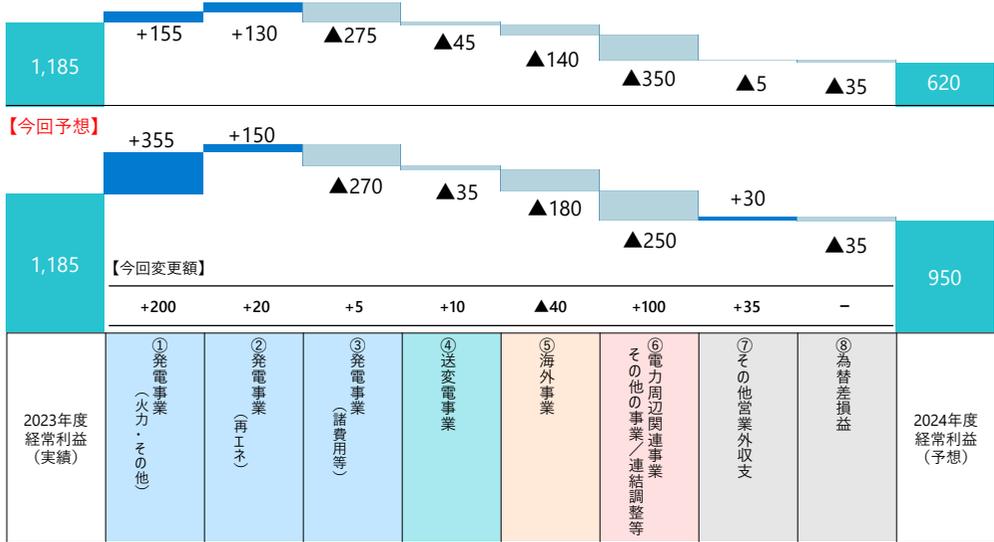


（単位：億円）

【当初予想】（2024年5月9日公表の業績予想）

①～⑧対応セグメント

■ 発電事業 ■ 送変電事業 ■ 海外事業 ■ 電力周辺関連事業・その他の事業 ■ 複数セグメント横断



Copyright J-POWER All rights reserved.

当初業績予想からの変更ポイントを、ステップチャートに基づきご説明いたします。

次のページと合わせてご覧ください。

## 利益増減要因 項目別内訳 (当初予想比)

### ①発電事業 (火力・その他) +200

- 火力発電所の運用形態変化への対応による収支改善
- JEPX/小売向け販売の粗利増加
- 火力発電所の計画外停止減

(参考) JEPX価格 2024年度10～3月: 約11～14円/kWh

### ②発電事業 (再エネ) +20

- 再生可能エネルギー販売収入増

### ③発電事業 (諸費用等) +5

- 設備保全コストの減

### ④送変電事業 +10

- 固定資産除却損の減少 +10

### ⑤海外事業 ▲40

- 米国ジャクソン ▲50  
エネルギーマージンの減少
- タイ連結プロジェクト +30
- 持分法投資損益等 ▲20  
北米ガス火力権益売却損/Genex買収関連費用

### ⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 +100

- 豪州炭鉱権益保有子会社 石炭販売価格上昇による増益 +100

(参考) 豪州一般炭スポット価格 2024年 10～12月: 約150米ドル/t

### ⑦その他営業外収支 +35

- 固定資産売却益
- 支払利息の減

### ⑧為替差損益 -

- 当初予想から変更なし (前期差損益の解消 ▲35)

①発電事業(火力・その他): (火力・その他収入) - (燃料費・他社電力購入費用・廃棄物処理費など) + 火力持分投資損益  
 ②発電事業(再エネ): (水力・地熱・風力・非化石価値販売収入) - 他社電力購入費用等 + 再エネ持分投資損益  
 ③発電事業(諸費用等): 設備保全コスト、人件費ほかその他費用 + 保守運営に関する関係会社

## ①発電事業 (火力・その他) では

・火力発電所の運用形態変化への対応について、第2四半期までの実績を取りこみ、引き続き対応を進めることで収支改善を見込んでいます。

・JEPX及び小売り向け販売について、JEPX価格の上昇、販売数量の増、費用単価の減による粗利の増加を見込んでいます。

・計画外停止減については主に橘湾火力発電所1号機の復旧前倒しを反映させています。

## ②発電事業 (再エネ) については、

・JEPX価格の上昇などにより、増益となる見込みです。

## ⑤海外事業については、

・米国ジャクソン火力発電所において、ガス価格が当初見通しよりも低下し、エネルギーマージンが減少する見込みです。

・また、上期において北米ガス火力権益の売却益を計上しましたが、下期に売却を予定する別の権益においては売却損の計上を見込み、通期では減益となる見込みです。

⑥電力周辺関連事業 その他の事業について、当初業績予想では豪州一般炭スポット価格の見通しを1トンあたり120ドルとしておりましたが、今回の見通しでは10-12月の見通し価格を1トンあたり150ドルに修正したことにより、豪州の炭鉱権益保有子会社における石炭販売価格も上昇し、増益となる見込みです。

(以上)



電源開発株式会社  
<https://www.jpowers.co.jp/>